

# 奈良国立大学機構の経営方針

## 【ミッション】

- 多様性を包摂し、互いを尊重し高め合う社会の構築に向けて、「社会をリードする女性人材の育成」と「次代を牽引する教員養成」を進める。
- 文理統合的知性の涵養と高度な専門教育により、総合知を持つ人材を育成し、特色ある高度な学術研究を推進する。
- 開かれた大学として、国際的な知の交流を推進するとともに、教育と研究を通じて、地域と社会に貢献する。

## 【ビジョン】

- 奈良女子大学と奈良教育大学には、長年にわたり幅広い学問領域をカバーしながら、独自の教育と研究を進めてきた実績があり、こうした両大学が掲げてきた理念に基づいて大学運営に取り組む。その上で、
  - ① 両大学の規模が学際的な対話の推進に適していることを活かして、分野・組織の壁を越えた文理統合的視点の涵養と高度な専門教育を進める。
  - ② 奈良の豊富な文化資源の活用と多様な学術機関・自治体・産業界等との組織的な連携の構築、さらに、国際的な交流と研究の強化を通じて、奈良の魅力や強みを活かす学びと研究を実現する。
 これらを通じて、学生と教職員が、地域や社会の多様な人々とともに、学び合い、支え合い、高め合う組織を形成する。

## 【目標】

## 【戦略】

## 【令和6年度の取組】

今日的課題に応え、未来を拓く人材育成の基盤づくり	・学問の面白さと奥深さを感じることができる「学問祭」の開催。	令和5年度に引き続き「奈良カレッジズ学問祭」を開催した。両大学の教員のほか、奈良国立博物館、奈良文化財研究所に加え、奈良国立大学機構アドバイザーボードメンバーから2名が講師として登壇し、多様な講義を開講して延べ1,696名が受講した。受講した学生にアンケートをとったところ、本イベントに「満足した」「ある程度満足した」と答えた割合が90.9%となり、高い学生満足度を維持した。期間中にはスピンオフ企画として「ガクモンスターBMD2024」を開催し、学部生、大学院生が自分の研究内容等を自由に発表し、意見交換を行った。また、三菱みらい育成財団の助成を受け、学問祭における講義に加え、学問祭の課題として提出されたレポートを学生等が互いに読みあい意見交換を行う「合評セッション」も開催した。令和7年度は、奈良市や奈良県教育委員会、奈良商工会議所の後援を受け、学外会場での開講が予定されていることに加え、県内複数大学における単位化、授業担当教員派遣の協力等、地域を巻き込んだ形で大学等教育機関の垣根を超えた学びのフィールドのさらなる広がりが期待されている。
	・両大学による講義「奈良と教育」や科学史などの歴史に関する学修の充実。	両大学の共同開講科目「奈良と教育」においては、令和元年度から引き続き、奈良国立博物館や明日香村村長の協力を得て、講義や相互のディスカッション、現場の見学等を取り入れ学習内容を充実させている。 令和4年度から実施している教養科目における連携開設科目として、令和4年度は「科学史」、「西洋の美と芸術」、令和5年度は「環太平洋くろしお文化論」、「科学技術の歴史と身の回りの物質」、「考古学と自然科学」を開講し、令和6年度には「日本の美と芸術」を新たに開講した。「奈良と教育」については、法人統合に向けた連携教育のパイロットモデルとして両大学学生に、共に学びあうフィールドを提供してきたが、連携開設科目の運用にも一定の目途がついたことから、令和6年度末で廃止することとした。
	・すべての学生が、数理・情報・データサイエンスやAIの基礎的なスキルを修得。	(奈良教育大学) 理数教育研究センターにおいて、理科免許取得予定者、数学免許取得予定者に対して、特色プログラムを実施し、「スーパーサイエンスティーチャー」の認定を行っている。 また、令和8年度のカリキュラム改訂にあたり、共通科目に「大学基幹科目」を新設し、理数系の科目の必修化や特色プログラムの拡充を検討している。

		<p>(奈良女子大学)  令和4年度に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けた後、「情報処理入門Ⅰ」及び「数理・データサイエンス・AI」の履修を経て、理解度確認テストに合格した学生に発行したプログラム修了証の累計は、1,373件となった。また、生活環境学部文化情報学科のプログラムをもって申請した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」の認定を受けることができ、令和6年度からは、副専攻プログラムの科目としても設定し、学生の学修機会を拡充した。</p>
<p>教育研究資源の共有による学びと研究の質の向上</p>	<p>・両大学を通じた教養教育や教員養成等に関する連携の推進。</p>	<p>令和4年度、法人直下に立ち上げた連携教育開発センターにおいて、教養教育チーム、教員養成チームそれぞれが、両大学の教職員が協働する連携教育の推進に向けた検討を行っている。教養教育チームにおいては、①奈良カレッジズ学問祭科目「諸学への誘い」を開講し、②連携開設科目としての教養教育科目は、令和6年度は30科目を開講し、令和7年度は39科目の開講を予定している。教員養成チームにおいては、教職科目の連携開設科目化に取り組み令和6年度は「学校フィールド演習Ⅰ」を開講した。令和7年度にはさらに「学校フィールド演習Ⅱ」「教育経営行政論」を開講する予定である。</p>
	<p>・両大学の教員・研究者による分野・組織を越えた協働体制の構築。</p>	<p>奈良カレッジズ連携推進センターのNU crossにおいて、学生・研究者、地域の経営者等によるワークショップやトークセッション、研究交流会等を開催した。また、アドバイザーを招き奈良教育大学及び奈良女子大学の研究戦略策定のための意見交換会を開催するとともに、他大学から講師を招き、当該大学の研究推進状況の紹介と意見交換会を開催した。それを経て、奈良教育大学においては「奈良教育大学における研究戦略」を確定した。</p>
	<p>・両大学のそれぞれの特長を活かした大学院教育の連携の構築。</p>	<p>法人統合による相乗効果を高め、両大学における教育・研究の質の向上等に資する連携、そのための教員配置のあり方について検討し、大学院博士前期過程の自然科学専攻分野において、奈良教育大学教員が奈良女子大学大学院の研究における副指導教員として2名が審査を受け、令和7年度より指導教員陣に加わることとなった。</p>
	<p>・研究機器の共同利用とその活用知識の共有を通じた研究資源の有効活用。</p>	<p>奈良国立大学機構として研究設備・機器の共用方針を策定した。</p> <p>(奈良教育大学)  学外へ共同利用可能としている研究機器・設備（以下、「機器等」という）は、「走査顕微鏡」をはじめとして2件であり、令和5年度においては、利用実績がなかった。ただし、個々の共同研究において、研究機器・設備を共同利用可とする契約を1件締結し、研究資源を有効活用している。</p> <p>(奈良女子大学)  副学長（研究担当）を中心としてWGで検討し、共生科学センターに機器共用を目的とした部門を立ち上げ、部門員には学内実験機器を使用する各部局から教員を2名ずつ選出した。また、各部局で個別に作成している機器に関するページを一か所にまとめたHPを作成した。</p>

<p>時代の要請に応える教育研究の体制強化</p>	<p>・若手研究者、女性研究者・教員の採用など多様性ある組織の形成。</p>	<p>(奈良教育大学)          大学専任教員の配置枠数の半数以上は若手教員の採用とするという原則を継続して掲げるとともに、若手研究者の採用をより一層進めるため、新規採用時の年齢を原則35歳以下とするという年齢制限を設けている。</p> <p>(奈良女子大学)          女性教員比率の向上、女性教員採用比率の維持、上位職に占める女性教員比率の向上等を第4期中期目標・中期計画の指標に掲げ、「【9-1-4】奈良女子大学における女性教員比率の向上〔第4期中期目標期間終了時点で41%〕、女性教員採用比率の維持〔第4期中期目標期間終了時点で50%〕」については「意欲的な指標」として指定された。また、これらの実現に向け、令和4年度、ダイバーシティ推進のための人事検討会を立ち上げ、多様性のある組織を実現するための人事計画の検討を進めている。</p>
	<p>・教育研究の継続性に配慮しつつ、時代の要請に応える教育研究組織の不断の見直し。</p>	<p>(奈良教育大学)          教育組織の見直しを行い、令和4年4月から新たな大学院がスタートした。定員を倍増させた教職大学院は、全教科それぞれの専門性を高めること可能としながら、ICTやESDを広く学べることを特長とし、修士課程は、書道を含む伝統文化と国際理解を留学生とともに学ぶことを特長としている。          さらに、令和8年度に向けて、教員に必須の資質能力に加え、創造性・多様性・持続可能性の観点から学部のカリキュラム改訂の検討を進めている。          教員組織については、講座再編等を踏まえた課題整理を行っている。</p> <p>(奈良女子大学)          令和4年4月に設置した工学部工学科及び生活環境学部文化情報学科において、学年進行が順調に行われ、文科省による隔年の設置計画履行状況等調査においても改善意見は出されなかった。また、高度情報人材育成事業による文化情報学科生活情報通信科学コースの令和7年4月からの入学定員の増員についても設置審査の結果許可された。          引き続き令和8年4月の工学系大学院（工学専攻）の設置準備や高度情報専門人材の育成を加味した大学院改組等の検討など、社会のニーズに即した教育研究体制の構築を進めている。</p>
	<p>・国際的な共同研究の推進。</p>	<p>(奈良教育大学)          ESD・SDGsセンターが令和6年2月に開催した「ESD国際シンポジウム in 奈良2024」（参加者約200名）のネットワークを発展させ、令和6年度インドネシアのシアクアラ大学と連携協定（MOU）を見据えたESD・防災教育を主軸とする連携について基本合意するとともに、韓国やウズベキスタン等の大学との連携も検討し、ESDの研究実践や学生等のユース活動のグローバルな交流、国際共同研究の推進、そして次期国際シンポジウムの共同開催の企画など国際的な共同研究の基盤の構築に取り組んでいる。</p> <p>(奈良女子大学)          令和6年度の国際共著論文数は97報であった（SciVal調べ）。          博士前期課程数物科学専攻物理学コースの教員がQGP（クォーク・グルーオン・プラズマ）の性質を調べるための国際共同実験（ALICE実験）に参加し、検出器開発から多様な物理解析まで中心的な立場で貢献した。          その他、アジア・ジェンダー文化化学研究センターにおいて、令和6年度は、国際シンポジウム「Covid-19の影響とジェンダーをめぐる問題」（“Covid-19 and Gender”）（参加者約35名）を開催する等、国際的な共同研究を推進する取組を行っている。</p>

<p>地域の文化・学術、自治体、産業界等との教育研究資源の互恵的活用</p>	<p>・地域の自治体・産業界等との組織的な連携を構築し、人材の養成と輩出、地域の課題解決に貢献。</p>	<p>地域の人材輩出及び課題解決を目的として、自治体・産業界等との組織的な連携を構築するため、県内の高等教育機関等のほか、奈良県、奈良市、経済団体、南都銀行等が参画する「なら産地学官連携プラットフォーム」を令和5年度に発足させた。また、令和5年度に引き続き令和6年度も奈良市から当該プラットフォーム設立運営のための補助金が交付され、8つのタスクフォースにより、地域課題解決のための活動等を実施した。</p> <p>また、令和5年度に引き続き、文部科学省の受託事業「地域ニーズに応える産官学連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」への採択を受けて、4講座（「3D-Digitalものづくり実践講座」「気候変動とエネルギー」「モチベーションとパフォーマンスの科学」「ならの歴史・文化探究講座」）を開講し、16件のオープンバッジ（デジタル認証）を発行した。</p> <p>奈良県吉野郡東吉野村、下北山村で地域在住の特任助教による、奈良型エクステンション制度を推進した。また、「奈良県産官学連携による魅力ある地域づくり支援事業」による補助金を活用し、下北山村では共同研究や学生による観光調査、商品開発等を行った。東吉野村では、学生による現地の中学生向けの夏休み学修支援や教員による自然講座（計4回）を行なった。このように従来からの公開講座や学生発表に加えて多様な交流を行い、地域在住の特任助教を中心として地域との組織的な連携を進めた。また、令和5年度には奈良型エクステンションの活動紹介ページを開設し、広く情報発信も行った。</p> <p>（奈良教育大学）</p> <p>奈良県教育委員会とは、「連携協力に関する協議会」を設置し、英語教育、学校教育DX推進、ICT教育、高大接続、教員研修、へき地教育に関する6つの専門部会を設け、協働して県の教育課題の解決に取り組んでいる。また、学校教員のための公開講座として「若手からベテランのみなんで考える保護者との関わり方-「攻め」の保護者対応論-」や「ESD・SDGs連続オンラインセミナー」「教師のための教育相談_実践セミナー」等を実施した。</p> <p>（奈良女子大学）</p> <p>社会連携センターにおいて、学内の地域連携事業に対し12件（500,000円）の補助を行い、地域での活動促進に寄与している。また、社会連携センター員をはじめ奈良女子大学教員が「下市町賑わい創出協議会」にアドバイザーとして参加しているほか、一般市民や教員向けの講座や研究フォーラムの開催を行った。奈良経済同友会との交流・懇談会の実施及びビジネスフェアへの出展を通じ研究・技術シーズの発信を行うとともに、KSAC（関西スタートアップ・アカデミア・コアリション）に参加し、JST大学発新産業創出基金スタートアップ・エコシステム共創プログラムの支援を受け、自治体職員や地域起業支援者に向けてディープテック系スタートアップ支援人材育成のためのセミナー（全3回）を開催した。</p> <p>また、奈良県、香芝市、御所市、宇陀市、下北山村、東吉野村といった地域の自治体との共同研究を実施した。</p>
--	--	---

	<p>・「奈良カレッジズ」を通じて、地域の豊かな文化・学術資源を教育研究に活用。</p>	<p>各機関のさらなる充実発展のため、教育・研究活動、産地学官連携、社会貢献活動等、広く連携を図り、奈良教育大学、奈良女子大学、奈良先端科学技術大学院大学、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良工業高等学校、奈良県立医科大学、奈良県立大学、橿原考古学研究所の奈良県内国公立高等教育・研究9機関での包括協定を締結した。令和6年度の学問祭において、奈良教育大学、奈良女子大学の他に、奈良先端科学技術大学院大学、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良県立大学から講師を招き各講師の専門分野の研究内容について講義いただいた。引き続き包括協定を活用した各機関との連携の具体化や、奈良市・奈良県内の他大学や企業等を交えた学問祭の拡充的発展の検討と実施を進める。</p> <p>(奈良女子大学) 大和・紀伊半島学研究所の協力も得て実施される「なら学」「なら学+」の授業において、奈良県内の林業・墨・靴下・薬業・農業などの経営者・研究者招聘し、多数の学生に地域の文化・学術資源について学ぶ機会を提供した。</p>
	<p>・「異分野交流プロジェクトNU cross」により、自治体や産業界等との連携推進。</p>	<p>NU crossでは、2大学間だけでなく、奈良カレッジズとして連携する教育・研究機関、企業、自治体の関係者との間で、組織の壁を越えた相互の啓発や協力を進め、異分野交流、異世代交流、異組織間交流、異国間交流などの知的交流を推進するため、主な活動場所として「奈良カレッジズ交流テラス」を活用した。具体的には、学生・研究者、地域の経営者等によるワークショップやトークセッション、研究交流会等を開催した。</p>
<p>国際交流と地域活性化をつなげる「国際キャンパス奈良」の形成</p>	<p>・両大学がグローバルな視点で教育研究と大学運営を進めるための体制構築。</p>	<p>センター長、副センター長、センター専任教員、両学国際担当副学長等により構成される国際戦略センター運営委員会を概ね月1回開催し、センターとして審議・決定の内容は副学長等から両学において具体の取組みにつなげる体制によりセンター運営を行った。また、令和7年度に中間評価として第三者評価を受けるために、地元企業・自治体・教育委員会から計3名の第三者評価の評価者を委嘱した。これによりセンターが実施するプログラムを客観的に評価いただき、改善につなげる体制が確立した。</p> <p>奈良県、奈良市からの地元公立学校への留学生派遣を行う交流事業、観光イベントや多文化共生社会実現に向けた提言策定、留学生・日本人学生対象の多文化共生ボランティア募集等の依頼には国際戦略センターが機構及び両学のワンストップ窓口となることで、「国際キャンパス奈良」の形成に向けた役割を果たした。さらに女子大では、留学生と日本人学生が協同して課題に取り組む国際共修プログラムにおいて、世界遺産登録を目指す明日香村PRのための冊子やWebコンテンツを、明日香村役場や飛鳥観光協会の協力のもと多言語で作成した。また教育大では留学生、国内学生が履修する学部科目において、奈良文化財研究所との協働により奈良の文化史や文化政策、文化財の多言語化の考え方を学び、多言語でビデオゲームの制作を行い、「国際キャンパス奈良」の形成に資する教育活動を行った。</p>

	<p>・留学生の受入・派遣の推進と国際交流の推進。</p>	<p>留学生の受入・派遣の推進と国際交流の推進のために、各大学で企画・実施する派遣プログラムに加えて、夏季及び春季休業を利用したNaraISC合同派遣研修を13件企画・実施した。教育大38名、女子大100名の計138名の学生が参加し、学生の留学プログラム選択の幅が広がった。教育大では受入・派遣プログラムともに教育現場の訪問や児童生徒との交流を含め、国際的な視野をもった教員の養成に取り組んだ。NaraISC合同派遣研修のうち1件は、教育大音楽講座教員が企画する研修を国際戦略センターとの連携事業として実施する仕組みを立ち上げた。教員個人が海外協定大学等と実施している教育・研究上の取組みを、国際戦略センターが協働して実施することで、幅広い学生への周知、組織対組織の事業と位置づけることが実現した。JASSO海外留学フェアに機構として1ブースで参加し、奈良に立地する2国立大学として幅広い学問分野を紹介することで、1大学では成し得なかった訴求効果を高めた。さらに、各大学でそれぞれ教員のつながりがある海外協定校調査を合同実施・訪問の結果、フランスのアルザス地方における卓越した総合大学であるストラスブール大学との国際協定締結につながった。</p>
	<p>・すべての学生を対象とする国際交流体験プログラムを通じた国際理解・異文化理解の推進。</p>	<p>両大学の既存の国際交流・連携を強化するとともに、教育、研究、環境整備という包括的観点から機構全体の国際化に関する取組や支援活動を継続・拡充した。国際交流体験プログラムを各大学で実施し、両学学生への国際交流体験機会を提供したほか、相互参加を認めることで、教育大開催の9プログラムに女子大学生16名、女子大開催の8プログラムに教育大学生23名（ともに日本人学生含）が参加した。学生にとって選択の幅が広がり学生サービスが向上した。教育大では学生（留学生を含む）が小中学校の国際理解教育に協力したり、学生主体で外国人住民向けのイベントを企画実施したりするなど学校や教育委員会、地域の外国人支援団体との協働により国際理解・異文化理解に資する教育活動を行った。また国際的知見や国際理解・異文化理解に秀でた学生を輩出するよう、国際交流を体験できる授業科目・イベントの条件をセンターとして定め、学生の80%以上が一定以上の履修・体験をできる体制を整えた。</p>
<p>附属学校園の魅力向上と特色化</p>	<p>・各学校園のミッション・ビジョンの明確化。学校園間の連携とその成果の公表。</p>	<p>【各学校園のミッション・ビジョンの明確化】  (奈良教育大学・奈良女子大学)  令和6年度に両学長名で取りまとめた「奈良国立大学機構附属学校園の将来像に関わる提言」において、機構（両大学）と附属学校園との関係性や附属学校園が担うミッション、各教育段階の附属学校園が今後担うべき役割を定めた。</p> <p>【学校園間の連携とその成果】  (奈良教育大学)  附属学校園間の更なる連携を行うための3附属交流会を実施し、附属こども園から7名、附属小学校から29名、附属中学校から24名の計60名が参加した。  また、3附属のESDカレンダーを一本化した試案を作成・審議するとともに、ESDカレンダー外部評価委員（白藤学園専任教員1名、奈良県教育委員会指導主事1名）による外部評価を受け、肯定的な評価を得た。</p> <p>(奈良教育大学・奈良女子大学)  奈良教育大学附属こども園・小学校、奈良女子大学附属幼稚園・小学校が連携し、「幼小9年間の子どもの絶え間ない育ちをみとり・支える一幼小連携とは？何を連携し何を接続するのか」と題して、共同のプロジェクトを行い研修デザインを開発するとともに、その研修の成果を連携教育開発センター紀要に投稿した。</p>

	<p>・教育大の附属幼稚園の「こども園化」と幼小中を一体でとらえる構想の推進。女子大の附属学校園は「自由」と「協働」の学びを特色とする教育法の発展。</p>	<p>(奈良教育大学) 令和6年4月に附属幼稚園を全国初となる国立の「附属学校幼保連携型認定こども園」に移行させることとなった。 また、こども園・小学校・中学校で一貫したESDカリキュラムの開発を進め、三附属校園を貫くESDカレンダーを作成した。(再掲)</p> <p>(奈良女子大学) 附属学校部運営委員会等において、各学校園の現状や課題等を共有するとともに、各学校園においては、奈良市外も含めた他園との共同研修(幼稚園)、研究開発学校の指定(小学校)、SSHの指定(中等教育学校)等を通じて、各学校園の特色を活かした教育・研究を推進した。</p>
ガバナンス強化	<p>・事務局の一本化、迅速な業務処理と意思決定のため情報インフラの統一化。</p>	<p>令和4年4月に事務局組織を一本化し、令和5年度には、さらなる事務局組織改編の検討を行うとともに、事務局長を中心に、主として若手職員からの意見を基にした業務改善策について検討、実行した。 また、令和5年度には事務職員へ機構メールアドレスを配布するとともに、教育大で運用していたペーパーレス会議システムを女子大へ利用拡大を行った。令和6年度にはMicrosoft TeamsやForms、PowerAutomateなどのツールの業務利用開始、既に奈良教育大学キャンパスで内で統一されている事務用PCの拡大として奈良女子大学キャンパスに勤務する事務職員の事務用PC配布の開始、共同調達による証明書発行システム及び図書館システムの導入(両大学)、OA加速化事業による機関リポジトリの機能強化(両大学)など、迅速な業務処理や意思決定のための情報インフラの整備を進めた。今後も引き続きシームレスで効率的に業務が進むような体制の検討を進める。</p>
	<p>・経営戦略の推進のためIR機能の強化と、職員の働き方改革の推進。</p>	<p>【IR機能の強化】 機構のIR機能強化を目的として令和7年度概算要求で組織整備を行い、高等教育研究・支援センターを設置し、教員2名を配置することとなった。</p> <p>【職員の働き方改革の推進】 職員の働き方改革の推進に向けて超過勤務実績の把握など現状把握を進め人員配置の見直しを行うとともに、事務職員の能力開発を目的とした研修に業務効率化のため生成AIの習熟に関する研修を組入れ実施した。また、育児期の柔軟な働き方を実現するために、子の看護等休暇や時間外勤務制限の対象を拡大するなどの規程改正を行った。</p>
多様な外部人材と外部資金の戦略的確保	<p>・アドバイザーボードによる助言や、「友の会」の設立による開かれた大学運営。</p> <p>・外部資金受入増加のためのファンドレイジング強化。</p>	<p>国内外の教育研究、地域・産学連携、文化芸術の各分野を代表する者で構成するアドバイザーボードを設置し、機構の研究戦略策定のため、アドバイザーボードメンバーのうち2名にアドバイザーとして入っていただき、意見交換会を実施した。</p> <p>経営戦略室のファンドレイズ部門において、クラウドファンディングの導入や、既存基金の活性化及び多様化、ネーミングライツ事業の拡大などの収入獲得方策等の検討を行った。</p>